

7 杉並区文化交流協会

平成18年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区文化・交流協会		代表者	大東 百合子		所管部課	区民生活部 文化・交流課		
	基本財産	-		設立年月日	平成12年4月1日		電話	内4103(文化)		
	事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。			顧客(サービス対象)	全区民(在勤・在学を含む)、協会事業に賛同し参加する区外在住者。		事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等との交流事業 外国・市民との芸術・文化等交流事業 地域における国内・国際交流の推進、相談に関する事業 交流団体との連携及び育成振興事業 協会の広報、情報の提供に関する事業 その他事業(会員事業等)	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		15年度評価	16年度評価	17年度						
				評価	得点					
	計画性	A	B	B	63					
	目的適合性	A	B	B	75					
	健全性	A	A	A	80					
	効率性	B	B	B	70					
経済性	A	A	A	80						
総合	A	A	B	368						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項		
		総収入		千円	97,602	103,813	97,921			
		総支出		千円	97,602	103,813	97,921			
		資産		千円	17,497	20,539	26,704			
		補助金収入依存度		%	65.5	67.3	64.7			
		受益者負担		千円	27,922	27,785	28,067			
		事業費比率		%	76.0	74.7	69.0			
		管理費比率		%	24.0	25.3	31.0			
		職員一人当たり事業収入		千円	1,814	1,798	1,863			
		経常収支		千円	0	0	0			
	経常支出人件費比率		%	17.5	17.5	23.4				
	損益分岐点		千円	97,565	99,746	101,325				
	組織	総職員数		人	34	34	34			
常勤役員比率		%	5.6	5.6	5.6					
事業分析	指標名		算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	活動指標	文化・芸術鑑賞、育成事業の実施		音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	59	65	50		
		国内・国際交流事業の実施回数		国内・国際交流事業の開催回数	回	21	23	18		
	成果指標	文化・交流協会登録会員数		個人会員数	人	1,367	1,298	1,204		
		文化・芸術鑑賞、育成事業入場者		音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の入場者数	人	20,879	19,864	20,979		
国内・国際交流事業参加者数		国内・国際交流事業の参加者数	人	1,726	1,654	1,281				
経営実績	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催		50回	51,898,860円						
	文化芸術の共催・後援承認件数		55件							
	国内・国際交流事業の開催		18回							
	文化・交流協会登録会員数		1,204人							
	協会広報紙コミユかるの発行		46,000部 × 4回							
	協会リーフレットSeedの発行		10,000部 × 6回							
	ニュースレターの発行		1,800部 × 12回							

【財団等団体経営評価(一次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>計画性や目的適合性は、平成14年度に策定した基本計画に基づき事業展開している。平成17年度は、協会非常勤職員の配置の適正化を図るなど、運営の効率化を図った。</p>	<p>経営努力の積み重ねにより事業収入が大きく増加した。一方、区職員の引き上げ非常勤化に伴い、管理費比率及び人件費比率が大幅に増加している。区職員の人件費が評価の対象に組み込まれていないことから変動が大きく現れる。経営分析の改善を図る必要がある。</p>	<p>平成18年の協会分離に向けて、事業の見直しを行い主催事業を縮小した。一方で共催、後援事業については年々増加してきている。新たな協会の発足に向けて、実施する事業の検討を行う必要がある。</p>

【財団等団体経営評価】

平成17年10月「協会の今後のあり方について」及び平成18年1月「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」により、新たな協会の方向性が決定された。この方針に沿って一部の事務事業見直しを図ってきたが、今後、方針の具体化に向けて更に検討を進め、事業の再構築を行う必要がある。協会の登録会員数は年々減少傾向にあるが、協会の分離によって交流部門の一層の会員減少が予想される。協会PR、区民ニーズに合った魅力のある事業の企画に努め、会員拡大を図る必要がある。

【所管部課経営評価(二次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>計画性、目的適合性は、事業目的に沿った事業運営を推進している。 効率性については、協会非常勤職員の適正配置により運営の効率化が図られた。</p>	<p>事業収入は昨年に引き続き事業努力により増加している。また、平成17年度は人件費比率が高くなっているが、区職員の人件費が計算に入らなくなり取り扱いに再考が必要と考える。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>協会の登録会員数は年々減少傾向にあるが、協会の分離によって交流部門の一層の会員減少が予想されるため、PR等の方法に研究の必要がある。</p>	<p>目標設定は困難な面もあるが、回数が増だけでなく、魅力ある内容の事業を行い、参加者を増やすことが必要である。</p>	<p>事業収入の拡大につとめ、補助金収入の依存度をおさえる努力が必要である。</p>

【所管部課経営評価】

事業は設立目的に従って実施されており、区民の好評を得ている。今後も区民要望や時流に沿った事業に取り組むことが必要である。また、平成18年度から文化と交流部門を分離し、それぞれの専門性を高め、効果的に事業を進めていく必要がある。

【総合経営評価(三次評価)】

事業収入が増加する中で補助金収入が減少しており、区に依存しない財務経営ができたことは評価できる。
平成18年度から、スマートすぎなみ計画に基づく「文化・交流協会のあり方」の見直し及び平成18年1月の「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」の報告に基づき、文化交流協会は、文化事業と交流事業の専門性を高め、効果的に事業を進めていくため、杉並区文化協会と杉並区交流協会に分離された。2つの協会には、分離後もそれぞれの専門性を活かした会員(区民)サービスの提供と健全な財政運営が実行されるよう期待する。

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	所管部課係名	区民生活部文化・交流課
基本財産	-	設立年月日	平成12年4月1日	電話	内4103 文化協会
顧客	全区民(在勤・在学含む)及び協会事業に賛同し参加する区外在住者	事業内容	<p>文化芸術に関する鑑賞事業 区民が優れた文化・芸術を比較的安価で触れることができるよう、音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画などの鑑賞機会を提供する。 文化・芸術活動の育成・振興事業 文化活動の育成など、区民の創造的な文化・芸術活動を支援し、文化を通して区民のふれあいを地域の文化をサポートする。 友好都市との友好親善の推進に関する事業 オーストラリアのウイロビニー市及び大韓民国ソウル特別市端草区の芸術・文化・スポーツ等の交流推進のため、友好親善訪問団の派遣や受入れなどを行う。また、国内友好都市の北海道風連町・群馬県吾妻村との相互交流を進める。 地域における国内・国際交流の推進及び調査並びに相談に関する事業 日本語交流会、ウエルカムパーティー、バスハイク、外国人相談等を実施する。また、関係機関・団体と連携し、協働事業や事業援助や交流に関する調査、資料の収集・提供を行う。 外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ・産業等の交流の推進に関する事業 海外文化セミナー、国際交流料理講座を実施する。 交流団体の育成振興事業 自主グループの育成のため、活動助成や国際交流サロンを開設・運営する。</p>		
事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。	区への要望	<p>文化系の事務所は、現在杉並会館内にあるが、交通の便が悪い上に、看板すら掲げられていない状況である。今後杉並区の文化芸術活動の核として情報を広く発信、提供していくためにも事務所の移転を望む。</p>		
事業規模	17年度 予算規模: 109,878千円 会員数: 個人会員1,204人、団体会員6団体、法人会員2法人 事業概要/回数 文化・芸術鑑賞及び育成・振興事業 / 回 日本フィルハーモニー交響楽団シーズンコンサート・美術展・若手あとおし落語会・在住音楽家サロンコンサート・シアタートーク・杉並演劇祭など 国内・国際交流事業 / 事業 海外文化セミナー・国際交流料理講座・国際交流バスハイキング・ウエルカムパーティー・外国人相談・ジャパンデイ・スピーチ大会・日本語交流会など PR活動 協会報の発行: 年4回 × 46,000部・ニュースレターの発行: 毎月1,800通、リーフレットの発行: 年6回 × 10,000部、ホームページへのアクセス件数: 57,199件	区への要望			
組織構成	事務局 18人: 常務理事、事務局長、管理係(常勤1人)、文化係(常勤4人、非常勤2人)、交流係(常勤2人、非常勤3人)、コミニカルショップ(パート4人) 理事会 17人: 理事長、副理事長2人、常務理事、理事11人、監事2人	区への要望			

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	指標内容	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催回数	回	59	65	50	55	毎年
	文化・芸術の共催・後援回数	回	35	41	55		
	国内・国際交流事業の開催回数	回	21	23	18		
	文化・交流協会登録会員数	人	1,367	1,298	1,204	1,550	19
	協会広報紙の発行部数	部	184,000	184,000	184,000	300,000	19
	文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数	人	20,879	19,864	20,979	21,000	毎年
成果指標	国内・国際交流事業参加者数	人	1,726	1,654	1,281		
	文化・交流協会登録会員数の伸び率	%	106.1	95.5	92.8		

現状の分析・評価		目標設定の考え方	
<p>平成17年度の文化事業の実施回数は、平成16年度に「日フィル友好提携10周年記念事業」を実施したことや、協会事業のあり方(平成17年10月)に基づき主催事業の見直しを行ったため、大きく減少した。今後、新協会の鑑賞事業について、全ての事業を対象に見直す必要がある。</p> <p>会員募集の呼びかけは、日頃から機会をとらえて努力しているが、登録会員数が毎年減少してきている。区民等に協会の存在が十分に認知されているとは言いがたい現状であり、協会予算における広報費の比率を上げPRに努める必要がある。また、協会分離開後は交流部門の会員の減少が予想され、会員制度について検討する必要がある。</p> <p>区内には約1万1千人の外国人が地域の一員として暮らしている。協会では、価値観や異文化を互いに認識しつつ、理解・協力しあう社会の実現に向けて様々な事業を企画してきたが、各事業の外国人参加者が、なかなか集まらない現実がある。外国人に対するPRの方法を更に研究する必要がある。</p>	<p>優れた鑑賞事業や育成・振興事業を低廉な価格で提供するという考えのもと、費用対効果、運営組織規模等を勘案して設定した。</p> <p>各種催しへの参加を促すため、充実した情報の提供に努める。協会を支える会員を増やし、知名度を高めるため、会員制度のPRに努める。</p>		

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

項目	算式・説明	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
総収入(経常収入)		千円	83,740	96,082	97,602	103,813	97,921	
補助金収入		千円	56,615	50,873	63,952	69,822	63,365	
事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	24,163	40,382	32,656	32,368	33,536	
うち	内 区からの受託事業費	千円						
うち	基本財産運用収入額	千円						
うち	受益者負担	千円	21,851	36,412	27,922	27,785	28,067	
	受益者負担比率	%	35.6	47.9	37.6	35.8	41.6	
総支出(経常支出)		千円	80,020	96,082	97,602	103,813	97,921	
全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	61,394	75,984	74,187	77,547	67,524	
うち	内 区からの受託事業の事業費	千円						
うち	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円						
うち	管理費	千円	18,625	20,098	23,415	26,265	30,397	
うち	総人件費	千円	11,299	14,067	17,076	18,220	22,925	
うち	内 区からの受託事業に係る人件費	千円						
資産		千円	17,474	11,159	17,497	20,539	26,704	
負債		千円	9,128	6,533	12,600	15,642	21,807	
正味財産		千円	8,346	4,626	4,896	4,896	4,896	
基本財産額		千円						
総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	29	29	34	34	34	平成16年6月から相談役を迎えたが、特殊な扱いのため、非常勤職員数には参入しない。
内	常勤役員数	人	1	1	1	1	1	
内	非常勤役員数	人	16	16	16	16	16	
内	派遣職員数	人	8	8	8	8	7	
内	常勤固有職員数	人						
内	非常勤固有職員数	人	4	4	9	9	10	
サービス利用年間延べ人数		人	19,307	20,900	22,374	21,518	22,260	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	1,485	1,608	1,721	1,655	1,712	
文化・芸術に関する鑑賞事業	鑑賞事業費 ÷ 参加人数	円	2,778	2,904	2,998	3,183	2,762	
文化・芸術の育成・振興事業	育成振興事業費 ÷ 参加人数	円	2,199	4,503	2,194	2,857	1,441	
国内・国際交流事業	交流事業費 ÷ 参加人数	円	5,688	4,775	4,170	4,737	4,405	

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨て、%については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	15年度	16年度	17年度	特記事項	参考
計	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	99.0	94.2	92.1		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
画	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	80.9	99.1	103.6		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	101.6	106.4	94.3		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	76.0	74.7	69.0		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	24.0	25.3	31.0		通常減少が望ましい
自	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	65.5	67.3	64.7		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	83.0	83.8	76.9		
立	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%					
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	28.0	23.8	18.3		通常増加が望ましい
健	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%					通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	17.5	17.5	23.4		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	5.6	5.6	5.6		通常減少が望ましい
全	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%					通常減少が望ましい
	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	14.8	5.4	20.0		通常増加が望ましい
効	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	5.6	5.1	3.7		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,814	1,798	1,863		通常増加が望ましい
率	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.5	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	97,565	99,746	101,325		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	100.0	96.0	103.5		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

：十分できている、：おおむねできている、×：できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)		
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		63		
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか				
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか				
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか				
評 価 の 根 拠	1 平成17年度は15年度から19年度の協会基本計画に基づき事業展開してきた。平成17年度に協会分離の方針が決定し、今後それぞれの協会の中長期の経営計画を策定する必要がある。		63		
	2 平成17年度は、経営計画に基づいて度事業計画と予算を編成してきたが、協会分離後は新たな経営計画に基づいて作成する必要がある。				
	3 杉並区21世紀ビジョンに描く文化・交流の将来像を踏まえて策定した。				
	4 組織内はもろろん理事会にも報告し、意見を求め次年度の計画に活かすよう努めている。				
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		75		
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か				
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか				
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか				
	評 価 の 根 拠	5 協会規約の設立目的、事業内容に沿って事業を展開している。			75
		6 協会の設立趣旨、基本計画に基づき事業目標を設定している。			
		7 各事業実施時にアンケート調査を実施して参加者のニーズの把握に努めている。			
		8 前項の分析結果も含め、有識者や各界の代表で構成する理事会の意見も求めている。			
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		80		
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか				
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか				
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか				
	13 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか				
	評 価 の 根 拠	9 外部の研修や関係団体連携の研修会などには可能な限り参加しているが、組織的な育成体制は十分にはとれていない。			80
		10 管理・文化・交流の各係が別の場所にあるため意思決定・統一に時間がかかる。			
		11 財務会計システムにより帳簿も含めた正確、適正な執行に努めており、毎年監事による監査を受けている。			
		12 経営努力により増収を図ることはもちろんであるが、文化・交流行政の一翼を担う設立目的からして財政面の支援は必要である。			
		13 協会規則により個人情報の管理を適正に取扱っている。			
	目的適合性			健全性	

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)		
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		70		
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか				
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか				
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか				
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか				
	評価の根拠	14 天候などの外部要因による影響もあり、着実な業績改善に結びつけにくい。 15 コミュニケーションの非常勤職員体制を見直し、人員配置の適正化を図った。 16 基本財産はなく、資産の運用はしていない。流動資産については、安全確実な金融機関を利用している。 17 チケット販売システムの早期の導入により、一層の効率化を図る必要がある。 18 協力員の活用や関係団体との連携を行っているが、送付物の封入封緘委託やホール運営スタッフの委託などを検討する必要がある。			
	経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか			80
		20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか			
		21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか			
		22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか			
		23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか			
		評価の根拠		19 公立文化施設協議会や国際交流団体連絡協議会等に参加し、情報交換、協議、研究を行っている。 20 情報紙の広告料や協賛金の確保に努めるとともに、PR方法を工夫して参加者の増を図っている。 21 計画立案時にコスト低減の方策がないか検討するとともに、競争入札や複数の業者から見積もりをとり発注業者を選定している。 22 他の団体が実施している事業コストを調査したり、市場価格等の適正化に努めている。 23 アンケート調査などにより、ニーズにあった魅力ある事業の提供に努め、参加者(参加費)の増を図っている。	

平成18年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	電話	内4103
主 近 五 年 間 の 取 組 み	<p>年度末に作成する次年度の年間事業計画を基に、効率的な事業実施を目指した。 平成14年度に協会の基本計画を策定し、15年度から19年度の5か年を展望した計画的な事業展開を開始することとした。 15年度からは、上記基本計画に基づく計画事業を実施し、地域の文化・交流の普及及び拡大に取り組んできた。 平成17年4月から区職員(1名)を非常勤職員(2名)とした。 平成17年度に区の提案をうけ、「協会の今後のあり方について」を策定し、平成18年度から文化協会と交流協会に分離することを理事会で決定した。</p>				
前 年 度 の 取 組 み	<p>文化事業については、音楽、美術、演劇、伝統芸能などの質の高い芸術を低廉で提供することに努め、区民が求める文化芸術鑑賞に応えた。 3年目となる杉並演劇祭を開催するとともに、演劇講座をシアターワークとあわせて開催し、演劇環境の整備に取り組んだ。今後、演劇祭実行委員会のあり方について検討を要する。 平成18年度にオープンする杉並公会堂のオープニング事業の開催に向けて準備をすすめた。 基本計画では隔年の開催となっている「ジャパンデイ」を毎年開催として実施し、生活文化の違いをこえた交流と多文化共生社会への理解を深める機会を提供することができた。 事業の企画段階から外国人ボランティア等に参加してもらい、外国人のニーズを事業に反映させ、外国人にとって魅力ある事業を提供し好評を得た。 協会分離の方針が理事会で決定されたことに伴い、規程の整備や新協会発足に向けた諸準備をすすめ、平成18年4月に新協会として発足することができた。</p>				
今 年 度 の 取 組 み ・ 目 標	<p>旧協会の清算事務を確実にし、新協会へ事務事業をスムーズに移行させる。 公会堂のオープニング事業の実施に向けて準備を整えていく。 「協会の今後のあり方」及び「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」に基づき、両協会の中長期の経営計画を策定するとともに、事業内容の見直しと再構築を行う。 「文化芸術活動助成金制度創設」、「チケット販売システムの導入」、「情報紙の全戸配布」など新規事業の円滑な実施に努める。</p>				
総 合 方 針	協会経営計画の策定など、協会基盤を整備する。 区民・団体の文化芸術活動支援に重点を置き、事業の見直しと体制の整備を行う。 多文化共生のまちづくりを目指す。事業の抜本的改善、見直しを行い、事業の再構築を行う。		添 付 資 料		

平成18年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	区民生活部文化・交流課	電話番号	団体名	杉並区文化・交流協会
		内線3783		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	年次事業計画や収支予算書に基づいて事業は執行されている。年次計画と実績の分析を行い、分析結果が年次計画に反映される事業展開が必要である。		
	目的適合性	事業内容は団体の設立目的に合致しており、適正と判断される。顧客満足度については、アンケートを分析し、利用者ニーズを把握して満足度を高める努力をする必要がある。		
	健全性	財産管理や会計処理は適正に行われている。職員及び管理者の能力育成体制の更なる整備が求められる。		
	効率性	非常勤職員体制を見直し、人事配置の適正化が図られている。チケットシステムの早期の導入により、一層の効率化を図る必要がある。		
	経済性	業績改善の一方策として、同種・同規模の他団体との比較検証が必要である。		
定量評価	計画性	事業比率については若干減少、管理比率は若干増大傾向となっており、健全性を保つためには事業比率は増、管理比率を減とする努力が必要である。		
	自立性	収益事業費比率が減少したため、率を向上させ、補助金収入依存度の減少を図ることが必要である。		
	健全性	人件費比率が増大する傾向があるため、人件費率の抑制に努める必要がある。人件費の中に、区職員分が入ってなく取り扱いに再考が必要である。		
	効率性	低廉な価格でサービスを提供する立場であるが、事業によっては受益者負担という考えをとり適正な増額し、事業収入を伸ばすことにより職員一人当たりの事業収入アップを目指す必要がある。		
	経済性	損益分岐点比率が103.5%である。今後は100%以内で推移するよう努力を要する。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点	
現 状 ・ 評 価	活動指標 文化事業については、前年に記念事業があったため、開催回数が減少した。交流事業についても、実施回数は減少している。共催・後援回数は、増加しており着実な成果をあげている。協会登録会員は減少していたため、会員拡大の対応が必要である。
	成果指標 文化事業については、今後は参加者の着実な増加を目指してから事業を行う必要がある。交流事業は、参加者が減少しており、PR等の方法に研究の必要がある。
目 の 考 え 方	活動指標 共催・後援回数、広報紙の発行など確実な成果をあげているが、会員数が減少しているため、可能な範囲で数値目標の確立をし、目標達成の方策を検討する必要がある。
	成果指標 成果判断の方策として参加者実績数以外に、予定(想定)参加者数と実績数の比較も考慮する必要がある。
事 業 の 推 移	財務状況 収入については、事業収入の拡大に今後も努め、補助金収入の依存度を抑える努力が必要である。支出については管理費が増加しているためその抑制に努める必要がある。
	組織 協会は文化・交流事業をそれぞれ文化係・交流係で所管し事業展開を行っている。事業量のアンバランスや連携等で不都合が生じており、組織形態を抜本的に見直す必要がある。
	サービス 協会の事業収益向上の意味からも、サービス利用者の増大や受益者負担を減らす必要がある。
	コスト 協会の基本計画にもコスト意識の導入がうたわれており、今後具体的な事業別、単位別コスト目標の設定が求められる。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	定性指標については、健全性・経済性は概ねその効果が発揮されているが、効率性においては、チケットシステムの早期導入によって一層の効率化を図る必要がある。 定量指標については、自立するためにも、事業収入の増を図り補助金収入依存度を引き下げることが求められる。 事業分析については、魅力ある事業を行うとともに、参加者の増加、会員の拡大を進める必要がある。